資料２－１

平成２４年度「めざす成果」施策評価シート

７－１－１　あらゆる差別がなくすべての人が、互いの人権を尊重し合っている

総合計画体系	健康領域・基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる
	めざす成果	あらゆる差別がなくすべての人が、互いの人権を尊重し合っている
		年齢、性別、国籍、障がいの有無などによる差別がなく、また、家庭、地域、学校、職場などあらゆる場面において、誰もがその人らしく生き生きと活動しています。

◎所管部長：文化スポーツ部長　金守孝次
◎所管部長：健康福祉部長　金子正美

（単位：千円）

総事業費	H21	H22	H23	H24（予算）
	4,935	4,541	4,437	5,741

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

めざす成果	具体的な施策	取り組み内容	事務事業名	担当課
① あらゆる差別がなくすべての人が、互いの人権を尊重し合っている	人権尊重の重要性をすべての市民が理解できるようにする	市民の人権に対する意識を高める	人権啓発事業	国際・男女共同参画課
			人権・同和問題啓発事業	健康福祉総務課
	人権問題の解決を図る	人権トラブルに対する相談体制を整える	人権相談支援事業	国際・男女共同参画課
		配偶者等から暴力を受けた被害者への支援体制を強化する	婦人保護対策事業	生活援護課

これまでの取り組みによる成果　≪前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで≫

・平成１８年３月に施行した「大和市人権指針」に基づき、人権意識の普及高揚を図るための人権啓発事業を継続して実施することにより、全庁的に人権尊重の認識度が高まりました。
・特に、１２月の「人権週間」に行う「人権を考えるつどい」については、平成２１年度に神奈川県の「ハートフルフェスタ」として開催したのを始めとして、「中学生人権作文コンテスト」の表彰式として毎年実施し、意識啓発の機会としています。平成２３年度の参加者（１３４名、対前年度比６２名増）及び作文コンテストの応募者（６４１名、同９４名増）は、ともに前年度を上回っており、市民の人権に対する意識を高めています。
・各課かいが行う関連施策について、「人権施策確認シート」に基づき、取り組み状況を確認し、進行管理を行うことで、常に人権を意識した事業展開を図るといった意識付けがなされました。
・なお、婦人保護対策事業においては、電話や面接などによる相談を受けることによって、ＤＶ被害者等の早期発見及び援護に努め、緊急避難の必要性があると判断される場合には、ＤＶ対応マニュアルの手順に則って県配偶者暴力相談支援センター及び警察と連携し、一次保護などの迅速な対応を行いました。

（単位：千円）

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載）

事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法		財源構成	
婦人保護対策事業	2,676	2,193	2,036	3,037	現状継続
	有	直営		国・一財	
配偶者等から暴力を受けた被害者への支援体制を強化することで、被害者保護の充実を図ります。					
人権啓発事業	1,432	1,402	1,447	2,165	見直し継続
	有	直営		一財	
人権尊重の重要性を認識し、人権意識の普及高揚を図ります。					

［注釈］＜法令等の義務＞　法律または政省令による事業実施根拠の有無
＜実　施　手　法＞　直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
＜財　源　構　成＞　一財：一般財源　国：国庫補助金等　県：県費補助金等　市：市債　他：その他特定財源
＜今後の方向性＞　事務事業評価の結果を踏まえた方向性

成果を計る指標

指標の名称	計画策定時（H20）	実績値（H21）	実績値（H22）	実績値（H23）	中間目標値（H23）	最終目標値（H25）
地域に差別意識はないと思う市民の割合	60.7%			65.8%	65.0%	70.0%

めざす成果に対する評価

・人権意識の啓発事業のうち、「人権を考えるつどい」の講話は大変好評で、講師選定には高い評価をいただいています。啓発事業を着実に推進してきたことによって、参加者数（対前年度比62名増）及び市内中学校の生徒からの人権作文コンテスト応募者数（対前年度比94名増）ともに増加しており、あらゆる差別の撤廃と人権尊重の達成に向け、非常に効果があったと考えています。
・庁内の各課かいでは、子ども、高齢者、障がいのある人々、外国人市民、男女共同参画、同和、自殺対策といった人権課題の解決と深く関わりのある事業を計268本行っており、様々な分野において人権意識の向上が図られました。
・多くの職員が人権啓発講演会等へ継続的に参加することで、職員間において高い人権意識を保持することができました。今後もさまざまな研修機会を継続的に提供することで、差別の撤廃や人権尊重の意識啓発を推進していきます。
・また、配偶者等からの身体に対する暴力又は生命に対する脅迫を受けた被害者に対し、今後も県配偶者暴力相談支援センター及び警察との緊密な連携と迅速な対応により、被害者保護の充実を図ってまいります。

平成２４年度「めざす成果」施策評価シート

７－１－２　男女共同参画が実感できている

総合計画体系	健康領域・基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる
	めざす成果	男女共同参画が実感できている
		男女がそれぞれの能力を十分に発揮し、家庭、地域、職場、政策決定の場など、あらゆる場面で協力し、社会の発展を支えています。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

めざす成果	具体的な施策	取り組み内容	事務事業名	担当課
① 男女共同参画が実感できている	男女共同参画の重要性を市全体に浸透させる	男女共同参画社会の形成に向けた取り組みを計画的に実施する	男女共同参画プラン策定･管理事業	国際･男女共同参画課
		市民の男女共同参画に係る意識を高める	男女共同参画意識啓発事業	国際･男女共同参画課
		② 市の政策･方針決定の場における女性の参画を促進する	審議会等女性参加促進事業	国際･男女共同参画課

◎所管部長：文化スポーツ部長　金守孝次

（単位：千円）

総事業費	H21	H22	H23	H24（予算）
	1,126	451	923	965

これまでの取り組みによる成果　≪前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで≫

・男女共同参画意識啓発事業については、平成１９年度から２１年度まで、「男女共同参画をすすめる会」との協働で進め、市民の参画を得て、多様な観点から市民の意識啓発事業を実施したことにより、第２次やまと男女共同参画プランの策定に向けた課題抽出につなげることができました。
・第２次やまと男女共同参画プラン策定のための「男女共同参画に関する意識調査」を実施したことにより、次期プランの体系を構築する際の基礎資料となるとともに、市民の意識を数値で見ることができ、男女共同参画に関して、今後取り組むべき課題の整理につながりました。（平成２１年度）
・平成２３年１月に、第２次やまと男女共同参画プラン策定委員会を設置し、全１０回の会議等を経て、平成２４年３月に５本の基本目標、１３の個別目標、２１の方針からなる新しいプランを策定することができましたが、これは今後７年間の本市の男女共同参画推進の土台となるものと考えます。

（単位：千円）

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載）	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
事務事業名	法令等の義務	実施手法	財源構成		
事務事業の目的					
男女共同参画プラン策定･管理事業	561	50	585	276	見直し継続
	有	直営	一財		
第２次やまと男女共同参画プランに基づく前期実施計画に基づき、具体施策の実施・展開・管理を行い、市民等と連携し男女共同参画を推進します。					
男女共同参画意識啓発事業	565	401	338	689	現状継続
	有	直営	他・一財		
男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。					
審議会等女性参加促進事業	0	0	0	0	見直し継続
	有	直営			
市の政策・方針決定に影響力がある審議会等への女性の参画率は依然として低い状態にあります。女性の参画を促すことで、女性の意見を広く行政に反映させます。					

［注釈］＜法令等の義務＞　法律または政省令による事業実施根拠の有無
＜実　施　手　法＞　直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
＜財　源　構　成＞　一財：一般財源　国：国庫補助金等　県：県費補助金等　市：市債　他：その他特定財源
＜今後の方向性＞　事務事業評価の結果を踏まえた方向性

成果を計る指標

指標の名称	計画策定時（H20）	実績値（H21）	実績値（H22）	実績値（H23）	中間目標値（H23）	最終目標値（H25）
男女が平等であると感じる市民の割合	18.1%	22.4%		H２５実施予定	35.0%	35.0%
審議会、委員会などにおける女性委員の割合	24.4%	22.9%	24.0%	24.7%	50.0%	50.0%

めざす成果に対する評価

・めざす成果である「男女共同参画が実感できている」社会を実現するために、庁内における意識醸成はもとより、市民向けの意識啓発事業では、協働事業や市民による企画委員との事業実施によって、市民のニーズを反映した事業の展開が図られましたが、今後も継続していく必要があると認識しています。
・第2次やまと男女共同参画プラン（平成24年度～30年度）において、①管理・監督職に占める女性の割合30%（達成目標年度は平成32年度）、②審議会、委員会などにおける女性の割合50%（達成目標年度は平成25年度）という数値目標を掲げ、目標達成のため具体的な取り組みを前期実施計画（平成24年度～27年度）に位置づけたところであり、今後、積極的に事業のさらなる推進を図る必要があります。

平成２４年度「めざす成果」施策評価シート

７－１－３　地域の中で多文化共生が行われている

総合計画体系	健康領域・基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている
		大和市を来訪する外国人、大和市に居住する外国人と市民の間に活発な交流を通じた相互理解が進んでいます。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

めざす成果	具体的な施策	取り組み内容	事業名	担当課
地域の中で多文化共生が行われている	外国人にとって住みよい環境をつくる	大和市に居住する外国人が知りたい知識・情報を入手でき、市民参加しやすい環境を整える	国際化協会支援事業	国際・男女共同参画課
			国際化推進事業	国際・男女共同参画課
			国際化基金管理事務	国際・男女共同参画課
		市民の国際理解を深めることのできる機会を提供する	国際化協会支援事業（再掲）	国際・男女共同参画課
		② 外国人を支援するボランティアを育成する	国際化協会支援事業（再掲）	国際・男女共同参画課
	大和市と海外都市との都市間交流を盛んにする	① 市民の国際交流活動を活発にする	国際化協会支援事業（再掲）	国際・男女共同参画課
			海外友好都市交流事業	国際・男女共同参画課
			国際化基金管理事務（再掲）	国際・男女共同参画課
	市民の平和に対する意識を醸成する	市民が平和の尊さについて考える機会を提供する	平和都市推進事業	国際・男女共同参画課
			平和意識啓発活動支援事業	国際・男女共同参画課

◎所管部長：文化スポーツ部長　金守孝次

（単位：千円）

総事業費	H21	H22	H23	H24（予算）
	40,875	38,920	39,867	45,193

これまでの取り組みによる成果　≪前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで≫

・日本語が母語ではない外国人市民の行政手続きへの支援及び情報提供等を行い、多文化共生施策を推進しました。特に外国語通訳員については、市役所及び国際化協会にスペイン語、中国語、タガログ語、ベトナム語及び英語の通訳員を配し、外国人市民からの相談に応じることにより、正しい行政情報の伝達や、個人が抱える解決に必要な情報の提供につながりました。
・多文化共生の地域づくりを推進するために、国際化協会とともに、国際化推進事業を実施していますが、たとえば、①多文化ソーシャルワーカーの配置により、外国人市民の相談事への対応の幅が広がる、②やまと世界料理の屋台村の開催により、広く市民に外国の食文化への関心が高まる、など市民の間に多文化共生に対する関心が増していると考えています。
・平成２１年１１月２４日に光明市と友好都市締結をして以来、友好都市交流を具体的に進めるため、「大和市国際親善事業実施要綱」、大和市国際交流事業補助金交付要綱」、「やまと国際交流指針」を定め、友好都市交流を推進する任意団体「やまと国際親善委員会」を設置するなど、多文化共生及び国際交流を推進するための基盤となりました。

（単位：千円）

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載） 事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法		財源構成	
事務事業の目的					
海外友好都市交流事業	2,601	449	974	3,669	見直し継続
	有	直営		一財	
海外友好都市と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。					
国際化推進事業	9,353	11,320	11,295	11,866	見直し継続
	有	直営・委託		県・一財	
日本語が母語ではない外国人市民の行政手続きへの支援及び情報提供等を行い、多文化共生を推進します。					
国際化協会支援事業	27,365	25,968	26,440	28,441	見直し継続
	有	直営		一財	
多文化共生の地域づくりを推進します。					

［注釈］＜法令等の義務＞　法律または政省令による事業実施根拠の有無
＜実　施　手　法＞　直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
＜財　源　構　成＞　一財：一般財源　国：国庫補助金等　県：県費補助金等　市：市債　他：その他特定財源
＜今後の方向性＞　事務事業評価の結果を踏まえた方向性

成果を計る指標

指標の名称	計画策定時（H20）	実績値（H21）	実績値（H22）	実績値（H23）	中間目標値（H23）	最終目標値（H25）
国際交流が行われていると思う市民の割合	18.7%			19.5%	20.0%	25.0%
外国人を支援するボランティア登録者数	130人	218人	274人	182人	150人	200人

めざす成果に対する評価

・平成23年4月に、「やまと国際交流指針」を定めたことで、本市が「多文化共生」及び「国際交流」に取り組むことについて、全庁的なコンセンサスを確立し、事業を具体的に進める上での下地が明確になったという点は評価されるものです。
・今後は指針に基づき、多文化共生を推進する上では、外国人市民向けの多言語及びやさしい日本語による情報提供をより体系的に行うこと、友好都市交流については、民間レベルでの交流のすそ野が広がるよう、光明市に関する情報提供や、交流団体への支援がより必要と考えています。
・光明市との交流においては、青少年の相互交流に加えて、文化面での相互交流（大和市選抜の阿波おどり連と光明市立農楽団）が始まり、交流の幅は広がってきています。このことは、友好都市提携の推進における大きな成果であると考えます。
・今後は、市、（公財）大和市国際化協会、やまと国際親善委員会等の市民団体が役割を分担して、多文化共生及び国際交流を継続するとともに、さらに多くのセクターが連携する体制づくりが必要と考えています。

平成２４年度「めざす成果」施策評価シート

７－２－１　商店街や企業が活発に活動している

総合計画体系	健康領域・基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している
		商店や企業に活気があり、活発に経済活動を展開しています。また、新たに事業を始める人が増えています。

◎所管部長：市民経済部長　石井孝雄

（単位：千円）

総事業費	H21	H22	H23	H24（予算）
	1,032,357	1,047,277	1,076,582	1,173,485

これまでの取り組みによる成果　≪前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで≫

・商店街の事業推進のための補助金やホームページ作成等により、商店会の強固な基盤づくりを図ってきましたが、リーマンショック、東日本大震災、長引く円高などの影響により、市内商店街や企業の活動が停滞傾向にあります。
・その結果、商店街団体への加入割合や法人設立数は減少し、目標値を達成できませんでした。
・H22年度に企業活動促進支援事業を創設し、H22年度に8件、H23年度に10件の中小企業に対する展示会等への出展経費補助を行いました。このことにより、中小企業の展示会等への出展を促し、販路拡大機会が増加しました。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

めざす成果	具体的な施策	取り組み内容	事業名	担当課
①、② 商店街や企業が活発に活動している	経済関係団体や事業者の主体的な経済活動を促進する	経済関係団体の安定的な運営を確保するための支援を行う	大和商工会議所運営支援事業	産業活性課
			地域工業会連合会支援事業	産業活性課
		市民と産業、産業間の交流と連携を推進する	やまと産業フェア支援事業	産業活性課
			青少年創意くふう展事業	産業活性課
		地域に支持される商店街となるよう、商業環境の向上を図る	街路灯維持支援事業	産業活性課
			商店街共同(設備整備等)支援事業	産業活性課
			商業振興活性化事業	産業活性課
			商店街共同(催事等)支援事業	産業活性課
			商店街活性化モデル事業	産業活性課
		③ 中小企業が円滑に創業や事業活動を営めるようにする	商工相談事業	産業活性課
			工業技術研修事業	産業活性課
			中小企業事業資金支援事業	産業活性課
			事業協同組合等設立指導事務	産業活性課
			大規模小売店舗立地対策事業	産業活性課
			企業活動促進支援事業	産業活性課
	効果的に経済活性化のための事業を展開できるようにする	大和市の産業の状況や経済動向等を把握する	工業実態調査事業	産業活性課

（単位：千円）

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載）

事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法		財源構成	
事務事業の目的					
大和商工会議所運営支援事業	76,800	76,027	75,168	74,412	見直し継続
	有	直営		他・一財	
大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。					
街路灯維持支援事業	6,852	6,201	6,223	6,840	見直し継続
	無	直営		一財	
夜間でも安全で賑わいのある商店街づくりを進めます。					
商店街共同（催事等）支援事業	1,540	1,540	1,250	1,500	見直し継続
	無	直営		一財	
商店街の活性化及び来街者の増加、販売促進を図ります。					
中小企業事業資金支援事業	939,949	928,397	967,101	1,083,221	見直し継続
	有	直営		他・一財	
市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立を図ります。					
やまと産業フェア支援事業	3,000	2,000	2,000	1,900	現状継続
	無	直営		一財	
市内の産業を市民に紹介するとともに、市民と産業、産業間の交流と連携を推進し、本市商工業の発展を図ります。					
商店街共同（設備整備等）支援事業	1,500	4,011	1,500	299	見直し継続
	無	直営		一財	
商店街の活性化、来場者の増加及び販売の促進を図ります。					
商店街活性化モデル事業	0	27,051	21,083	2,094	見直し継続
	無	委託		県・一財	
商店街の魅力を創出・発信し、商店街への集客を図ります。					
工業実態調査事業	0	124	0	225	現状継続
	無	直営			
市内工業の実態を把握し、今後の施策の展開に活用します。					

［注釈］＜法令等の義務＞　法律または政省令による事業実施根拠の有無
＜実　施　手　法＞　直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
＜財　源　構　成＞　一財:一般財源　国:国庫補助金等　県:県費補助金等　市:市債　他:その他特定財源
＜今後の方向性＞　事務事業評価の結果を踏まえた方向性

成果を計る指標

指標の名称	計画策定時（H20）	実績値（H21）	実績値（H22）	実績値（H23）	中間目標値（H23）	最終目標値（H25）
大和市は、買い物がしやすいと思う市民の割合	66.6%			70.1%	68.0%	70.0%
市内商業者が商店街団体に加入している割合	84.7%	79.3%	75.6%	75.8%	85.0%	85.0%
法人設立数	336件	259件	236件	256件	350件	350件

めざす成果に対する評価

・商店街や企業が活発に活動するための施策に取り組んできましたが、経済状況の低迷からめざす成果が達成できませんでした。
・商店街や企業の活性化は、各々の自助努力と創意工夫が基本であり、市はこれらに対して支援、協力することが重要です。
・今後は、これまでの施策を継続することを基本としながら、商店街や企業のニーズに応じて必要な施策の見直しを行います。

平成２４年度「めざす成果」施策評価シート

７－２－２　市内で働く人が増え、生き生きと働いている

総合計画体系	健康領域・基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている
		市内での求人が増え、働く意欲のある人に就業の機会が提供されています。また、市内の職場で働く人の就労環境が、安全で快適な状態に保たれています。

◎所管部長：市民経済部長　石井孝雄

（単位：千円）

総事業費	H21	H22	H23	H24（予算）
	339,856	333,112	278,385	210,684

これまでの取り組みによる成果 ≪前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで≫

・市内中小企業の勤労者の総合的な福利厚生を行う勤労者サービスセンターについては、加入促進員による企業個別訪問や地域工業会を通じての加入促進を行いましたが、加入者数、加入事業所数ともにほぼ横ばいの数値になっています。
・ヤングキャリアカウンセリングにより、就職や仕事に悩む若年者の相談を受け、就労への動機づけを行いました。また、就職活動支援セミナーやパソコンセミナーを実施したことにより、H23年度は34人（受講者の約40%）の就職に結びつきました。
・中小企業退職金共済制度支援事業により同制度の加入促進を行ったり、勤労者生活資金支援事業により生活資金を受けやすくすることにより、市内で働く人たちの福祉増進や生活安定を図りました。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

めざす成果	具体的な施策	取り組み内容	事務事業名	担当課
市内で働く人が増え、生き生きと働いている	① 働く意欲のある人の就労支援を行う	市内事業者と連携し、障がい者の雇用先を確保する	障害者雇用促進支援事業	産業活性課
		就業希望者が雇用に必要な情報や知識を得られるよう支援する	若年者就労支援事業	産業活性課
			（財）神奈川県駐労福祉センター支援事業	産業活性課
	市内で働く人が生き生きと働ける環境を整える	従業員の意欲や知識、技術の向上を図るための機会を提供する	産業人表彰式事業	産業活性課
			湘北建築高等職業訓練校支援事業	産業活性課
			勤労者教育講座事業	産業活性課
		②、③ 従業員の福祉増進と生活の安定を図るための支援を行う	中小企業退職金共済制度支援事業	産業活性課
			勤労者生活資金支援事業	産業活性課
			勤労者サービスセンター支援事業	産業活性課
			労働団体支援事業	産業活性課
			勤労福祉会館運営事業	産業活性課

（単位：千円）

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載）	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
事務事業名	法令等の義務	実施手法	財源構成		
事務事業の目的					
中小企業退職金共済制度支援事業	13,072	12,043	11,276	12,217	現状継続
	有	直営	一財		
勤労者の雇用の安定と福祉の増進を図ります。					
勤労者生活資金支援事業	284,469	281,018	228,448	159,280	見直し継続
	有	直営	国・他・一財		
勤労者の住宅取得や生活資金等の貸付等により市内在住勤労者の福祉増進と生活の安定を図ります。					
勤労者サービスセンター支援事業	20,279	20,160	20,000	19,400	見直し継続
	無	委託	一財		
中小企業で働く勤労者の福利厚生の向上と生活の安定を図るため。					
若年者就労支援事業	567	567	599	600	現状継続
	有	委託	一財		
若年者の就職活動を支援します。					
勤労福祉会館運営事業	20,089	17,954	16,770	17,648	見直し継続
	無	指定管理	一財		
勤労者の福祉増進と文化向上を図ります。					

［注釈］＜法令等の義務＞　法律または政省令による事業実施根拠の有無
＜実　施　手　法＞　直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
＜財　源　構　成＞　一財：一般財源　国：国庫補助金等　県：県費補助金等　市：市債　他：その他特定財源
＜今後の方向性＞　事務事業評価の結果を踏まえた方向性

成果を計る指標

指標の名称	計画策定時（H20）	実績値（H21）	実績値（H22）	実績値（H23）	中間目標値（H23）	最終目標値（H25）
市内事業所従業者数	81,414人			国調査 H25.3 公表	81,500人	81,500人
勤労者サービスセンターの加入者数	3,957人	3,964人	3,982人	3,956人	4,300人	4,500人
勤労者サービスセンターの加入事業所数	890社	922社	914社	896社	960社	1,000社

めざす成果に対する評価

・H20年秋のリーマンショック、H23年3月の東北大震災、その他欧州経済危機や円高の影響を受け、日本経済全体が低迷したことなどから、めざす成果を達成できませんでした。
・中小企業退職金共済制度などの勤労者の安定就労と福利厚生を推進する事業については、事業所の景気動向に左右されますが、生き生きと働くために就業者の就労環境を維持する施策を継続していくことが必要です。
・働く意欲のある人に就業機会を提供するため、キャリアカウンセリングや就職支援セミナーなど若年者就労支援事業を継続的に行うとともに、今後は神奈川県、ハローワーク、近隣市町村と連携協力した中で、就職説明会などの施策を行う必要があります。

平成２４年度「めざす成果」施策評価シート

７－２－３　地域農産物の消費が安定的に行われている

総合計画体系		
	健康領域・基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる
	めざす成果	地域農産物の消費が安定的に行われている
		市内の農業生産が維持され、消費者と直結した地産地消のしくみが整っています。

◎所管部長：環境農政部長　小林陽彦

（単位：千円）

総事業費	H21	H22	H23	H24（予算）
	6,760	7,824	8,606	7,272

これまでの取り組みによる成果 ≪前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで≫

・市内３会場で毎週開催される市民朝霧市等への支援を行い、平成22年度以降には、200回を超える開催数となりました。また、農産物消費拡大推進事業等を通して、市内小学生を対象に実施する米作文コンクールや親子農業見学会、料理教室などを実施し、市民が地場農産物を消費しやすい環境を整えることができました。
・平成23年度から実施している援農サポーター養成事業の養成講座修了者（サポーター登録14名）が、援農希望農家において活動することで、市民の都市農業への関心を高めるとともに、農業生産の維持に貢献しています。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

めざす成果	具体的な施策	取り組み内容	事務事業名	担当課
地域農産物の消費が安定的に行われている	市民が、地域農産物を消費しやすい環境を整える	市民が、地場農産物に関する情報を得られるようにする	農産物消費拡大推進事業	農政課
			やまと産業フェア支援事業（農業）	農政課
		①、② 地域農産物を購入できる場を確保する	市民朝霧市支援事業	農政課
	市内農家が、安全で良質な農産物を生産できる環境を整える	安全で良質な農作物を生産するために、必要な知識、技術を得られる機会を提供する	農業生産嘱託員事業	農政課
			農業生産研究育成費	農政課
			見本圃場設置事業	農政課
			畜産育成対策事業	農政課
		環境保全型農業の普及推進を図る	環境保全型農業支援事業	農政課
		農業経営の安定と農業生産力を強化する	農業近代化資金利子補給事業	農政課
			農業振興基金管理事業	農政課
			農業近代化設備整備支援事業	農政課
			揚水機械維持管理支援事業	農政課
			水田農業構造改革対策事業	農政課
			農業経営振興対策支援事業	農政課
		農業後継者の育成を目指す	農業者育成事業	農政課
			農業就業改善推進事業	農業委員会事務局
		農業者が老後を安心して暮らすことができるよう、安定した収入を確保する	農業者年金補完事業	農業委員会事務局

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載）

（単位：千円）

事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法	財源構成		
事務事業の目的					
農産物消費拡大推進事業	358	358	998	358	見直し継続
	有	直営	一財		
地場農産物の消費拡大を推進します。					
援農サポーター養成事業	0	0	280	282	見直し継続
	有	直営	一財		
高齢化や事業を拡大する農業生産者の農作業に対応するため、農業技術を学ぶ講座を開催し、援農サポーターの育成を図ります。					
市民朝霧市支援事業	600	600	600	600	見直し継続
	有	直営	一財		
新鮮で安全な地場農産物を市民へ提供します。					
やまと産業フェア支援事業	1,200	1,200	1,200	1,200	見直し継続
	有	直営	一財		
市内農業をＰＲし、本市農業の振興、発展を図ります。					
農業近代化設備整備支援事業	397	1,720	1,746	400	現状継続
	有	直営	他・一財		
農業設備整備を促進し、農作業の軽減と効率化を図ります。					

［注釈］＜法令等の義務＞　法律または政省令による事業実施根拠の有無
＜実　施　手　法＞　直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
＜財　源　構　成＞　一財：一般財源　国：国庫補助金等　県：県費補助金等　市：市債　他：その他特定財源
＜今後の方向性＞　事務事業評価の結果を踏まえた方向性

成果を計る指標

指標の名称	計画策定時（H20）	実績値（H21）	実績値（H22）	実績値（H23）	中間目標値（H23）	最終目標値（H25）
直売所などで販売する農家数	146軒	137軒	135軒	148軒	146軒	146軒
朝霧市、夕やけ市、おさんぽマートの年間開催回数	197回	200回	202回	205回	200回	200回

めざす成果に対する評価

・農産物消費拡大推進事業等を通して、市民が地場農産物を消費しやすい環境整備を進めてきましたが、更に市内農業者の生産環境及び市民が消費しやすい環境、双方を充実していく必要があります。そのためには、今後、学校給食や直売所等の販路の拡大を図るとともに、市民の都市農業への理解を求める施策が重要と考えます。

平成２４年度「めざす成果」施策評価シート

７－２－４　「大和」に多くの人が訪れている

総合計画体系	健康領域・基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる
	めざす成果	「大和」に多くの人が訪れている
		大和市の魅力をアピールすることで多くの人が呼び込み、活発に交流が行われています。

◎所管部長：文化スポーツ部長　金守　孝次

（単位：千円）

総事業費	H21	H22	H23	H24（予算）
	32,025	29,259	22,293	36,189

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

めざす成果	具体的な施策	取り組み内容	事業名	担当課
「大和」に多くの人が訪れている	大和の魅力をアピールし、市内外の人との交流を活発にする	大和の魅力を効果的に発信する	観光協会支援事業	イベント観光課
			（平成24年度より「イベント観光協会支援事業」に改称）	
			観光促進支援事業	イベント観光課
		① 地域資源を活用した観光イベントの開催を支援する	大和市民まつり支援事業	イベント観光課
			観光協会支援事業（再掲）	イベント観光課
			観光促進支援事業（再掲）	イベント観光課

これまでの取り組みによる成果　≪前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで≫

・大和市民まつりで開催した「大和Ｂ級グルメ王座決定戦Y-1グランプリ」は好評で、多くの人を集め、市内の魅力的な店舗をアピールすることができました。
・大和駅周辺の「神奈川大和阿波踊り」、南部の「渋谷よさこい」など、地域の核となるイベントを定期的に開催することで地域に多くの人が訪れるイベントとなりました。また、北部については、平成23年度から「中央林間手作りMarche」を年２回開催しました。地域の特性を活用したイベントを開催することで、市内外の人の活発な交流が生まれています。
・平成23年9月1日に「さがみの国大和フィルムコミッション」を立ち上げ、撮影申込件数や撮影件数が飛躍的に増加しました。
・フィルムコミッション事業、ショートムビーコンテスト、プロムナードガーデニングプロジェクトなど、大和市イベント観光協会（平成23年8月1日名称変更）が事業を実施する際、市が最大限のバックアップを行ったことにより、大和市の特色や魅力などを効果的に発信するとともに地域資源の活用につながりました。

（単位：千円）

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載）	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
事務事業名	法令等の義務	実施手法	財源構成		
事務事業の目的					
観光促進支援事業	3,551	5,785	3,020	3,818	現状継続
	有	直営	他・一財		
市内で行われるイベントの支援を行い、交流人口の増加を図ります。					
イベント観光協会支援事業	13,474	13,474	19,273	22,371	現状継続
	有	直営	一財		
本市の観光行政の一翼を担う大和市イベント観光協会の運営を支援します。					
大和市民まつり支援事業	15,000	10,000	0	10,000	見直し継続
	有	直営	一財		
大和市民まつり実行委員会の運営を支援します。					

［注釈］＜法令等の義務＞　法律または政省令による事業実施根拠の有無
＜実　施　手　法＞　直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
＜財　源　構　成＞　一財：一般財源　国：国庫補助金等　県：県費補助金等　市：市債　他：その他特定財源
＜今後の方向性＞　事務事業評価の結果を踏まえた方向性

成果を計る指標

指標の名称	計画策定時（H20）	実績値（H21）	実績値（H22）	実績値（H23）	中間目標値（H23）	最終目標値（H25）
観光イベントの総来場者数	1,435,042人	1,560,747人	1,440,908人	1,206,565人	1,550,000人	1,600,000人

めざす成果に対する評価

・平成23年度は、震災の影響で大和市民まつりの開催を自粛したこともあり、総来場者が減少しましたが、平成22年度から開催している「大和B級グルメ王座決定戦Y-1グランプリ」は集客の増加に効果的なイベントでした。この成功を一過性のものとしないため、新規参加店の開拓やPR方法に工夫を加えていきます。
・イベントキャラクター「ヤマトン」を活用することで、大和市の好感度アップや市内イベント・催しで効果的なPR、集客を行うことができました。
・市域の北・中・南部の核となるイベントの育成により大和市の魅力を効果的に発信することができ、多くの人が大和市に訪れました。
・フィルムコミッション事業の推進により、本市の新たな魅力の発掘やまちの活性化などシティセールスに効果がありました。またエキストラ登録も増えており、自分が住んでいる“まち”に愛着を持ってもらうことにつながっています。

平成２４年度「めざす成果」施策評価シート

７－３－１　地域の活動が活発に行われている

総合計画体系	健康領域・基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする
	めざす成果	地域の活動が活発に行われている
		地域の中で、住民同士が活発に交流し、様々な活動に取り組んでいます。

◎所管部長：市民生活部長 石井孝雄

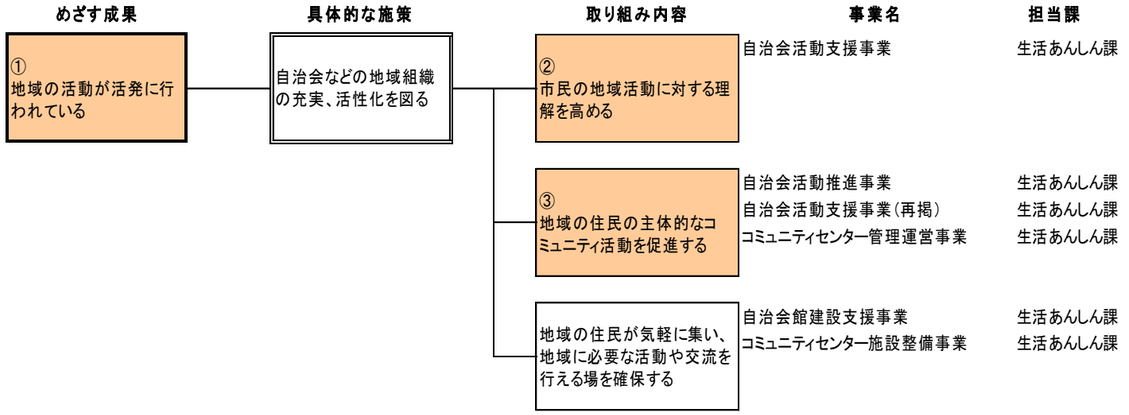
（単位：千円）

総事業費	H21	H22	H23	H24（予算）
	209,461	172,768	169,368	190,856

これまでの取り組みによる成果 ≪前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで≫

・自治会連絡協議会を通じて、自治会館の修繕費や賃借料の一部補助を行うことにより、自治会活動の場を確保と環境を整備することができました。また、自治会連絡協議会に対し配布物等事務委託と事業費等の補助を行うことにより、地域住民の主体的なコミュニティ活動を維持することができました。
・コミュニティセンターでは、空調設備の改修や外壁塗装改修等の大規模改修工事を実施し、利用環境を維持することができました。また、地域の様々な団体で構成された管理運営委員会が、継続して各館の指定管理を担い、地域コミュニティ醸成のための自主事業の実施や、地域住民が気軽に施設を利用できる環境づくりといった地域に根ざした管理運営が行われました。平成23年度のアンケートでは、利用者の約70%の方が自主事業に参加し、うち約73%の方から良かったとの回答がありました。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載）

（単位：千円）

事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法		財源構成	
事務事業の目的					
自治会活動支援事業	13,602	14,757	16,073	15,641	見直し継続
	無	直営		他・一財	
市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。					
自治会活動推進事業	33,310	33,302	34,770	35,336	現状継続
	無	委託			
自治会活動を活発にします。					
自治会館建設支援事業	7,375	3,960	3,835	3,885	現状継続
	無	直営		一財	
自治会館の建設及び整備を促進します。					
コミュニティセンター管理運営事業	110,545	106,280	104,434	106,153	見直し継続
	無	直営・指定管理		他・一財	
市内コミュニティセンター２０館の適切な管理運営を行います。					
コミュニティセンター施設整備事業	44,629	14,469	10,256	29,841	見直し継続
	無	直営		一財	
施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。					

［注釈］＜法令等の義務＞　法律または政省令による事業実施根拠の有無
＜実　施　手　法＞　直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
＜財　源　構　成＞　一財：一般財源　国：国庫補助金等　県：県費補助金等　市：市債　他：その他特定財源
＜今後の方向性＞　事務事業評価の結果を踏まえた方向性

成果を計る指標

指標の名称	計画策定時（H20）	実績値（H21）	実績値（H22）	実績値（H23）	中間目標値（H23）	最終目標値（H25）
地域活動に参加している市民等の割合	27.5%			25.9%	30.0%	33.0%
自治会への加入世帯割合	74.0%	72.7%	71.8%	71.1%	75.0%	76.0%
コミュニティセンターの利用率	61.0%	57.5%	58.0%	57.8%	63.0%	65.0%

めざす成果に対する評価

・少子・高齢化や価値観の多様化が進む中で、地域活動の活性度を示す指標のひとつである自治会加入率が、年々減少し、平成23年度71．1%となり、中間目標値（75%）を達成することができませんでした。
・今後も地域活動の活性化を図り共助機能を高めるため、自治会活動の基盤となる施設や事業に対して支援していくとともに、自治会加入率向上に向けた新たな取組みを自治会連絡協議会と連携して行う必要があります。
・コミュニティセンター利用率は、平成21年度の57．5%から、22年度58．0%、23年度57．8%とほぼ横ばいに推移し、中間目標値の63．0%を達成することができませんでした。
・今後は、全使用者の内、7割を超える60歳以上の利用者に対する、使用環境向上のための施設改修や、利用者アンケートで月の使用回数が1～2回と回答した約3割の団体の使用頻度を上げるためのサービス向上を図るとともに、施設未利用者に対する広報活動を進めて行く必要があります。

平成２４年度「めざす成果」施策評価シート

７－３－２　公共を担う市民や事業者が増えている

総合計画体系	健康領域・基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする
	めざす成果	公共を担う市民や事業者が増えている
		行政との役割分担のもとに、協働事業などの公共的な活動に取り組む市民や事業者が増えています。

◎所管部長：市民経済部　石井孝雄

（単位：千円）

総事業費	H21	H22	H23	H24（予算）
	8,390	8,651	9,631	10,470

これまでの取り組みによる成果 ≪前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで≫

・市民活動センターを市民と市との協働で管理運営し、中間支援組織としてＮＰＯ団体をはじめ市民活動団体に助言やコーディネートを行い、市民活動に参加しやすい環境整備を図ることで市民の主体的な市民活動の促進することができました。
・また、新しい公共を創造する市民活動推進基金を活用して、新しい公共の担い手となる市民活動の支援を行い、市民活動の裾野を広げることができました。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

めざす成果	具体的な施策	取り組み内容	事務事業名	担当課
①、② 公共を担う市民や事業者が増えている	市民が市民活動に参加しやすい環境をつくる	市民が、市民活動に関する情報を得られたり、相談できたりする場をつくる	市民活動センター管理運営事業	市民活動課
		市民活動の拠点を確保する	市民活動センター管理運営事業（再掲）	市民活動課
	市民の主体的な市民活動を促進する	市民活動団体の活動力や運営力を向上させる	市民活動支援事業	市民活動課
			新しい公共を創造する市民活動推進基金管理事務	市民活動課
			市民活動センター管理運営事業（再掲）	市民活動課
		市民活動団体と市が協働して円滑に事業を進めることのできる体制を整える	市民活動推進事業	市民活動課

（単位：千円）

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載）

事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法		財源構成	
事務事業の目的					
市民活動推進事業	1,800	1,405	1,749	2,518	現状継続
	有	直営		一財	
「新しい公共を創造する市民活動推進条例」の運用により、市民活動を活発にします。					
市民活動センター管理運営事業	6,000	6,468	6,236	6,386	現状継続
	有	直営・委託		一財	
社会資源の充実を図るための市民活動の拠点として設置された市民活動センターの管理運営を行います。					

［注釈］＜法令等の義務＞　法律または政省令による事業実施根拠の有無
＜実　施　手　法＞　直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
＜財　源　構　成＞　一財：一般財源　国：国庫補助金等　県：県費補助金等　市：市債　他：その他特定財源
＜今後の方向性＞　事務事業評価の結果を踏まえた方向性

成果を計る指標

指標の名称	計画策定時（H20）	実績値（H21）	実績値（H22）	実績値（H23）	中間目標値（H23）	最終目標値（H25）
ＮＰＯ法人数	42団体	54団体	60団体	64団体	54団体	70団体
市民活動センター利用登録団体数	252団体	277団体	175団体	202団体	277団体	304団体

めざす成果に対する評価

・市民活動センター利用登録団体数については、平成22年度に真に活動している団体に整理したことで減少しましたが、NPO法人数については、NPO法人の社会的認知度が高まるにつれて年々増加していることから、公共的な活動に取り組む市民や事業者が増えているという成果を上げていると認識しています。
・市民活動センターは市民活動、協働の拠点として、情報の集発信基地となるとともに、市民活動を行う人、活動を発展させたい人等が集い交流するための場所になっています。今後は、さらに、相談機能を充実させ、既存の団体に加え、NPO法人並びに市民活動を目指す団体や個人にも、センターを利用していただく必要があります。